



JATA経営フォーラム2023

訪日パネルディスカッション



**ウィズ・ポストコロナの訪日旅行に向けて
～訪日旅行再生に向けた課題と質的変換～**



モデレーター



くろさわ

しんや

黒澤 信也

(一社)日本旅行業協会
訪日旅行推進委員会副委員長

(株)JTBグローバルマーケティング & トラベル
代表取締役社長執行役員

太平洋アジア観光協会(PATA)日本支部会長

ひらの たつや
平野 達也

日本政府観光局(JNTO)
企画総室 企画総室長

パネリスト

いそ やすひこ

磯 康彦

(一社)日本旅行業協会訪日旅行推進委員会
ウイズ・ポストコロナの訪日旅行に向けた
ワーキンググループ座長

東武トップツアーズ(株)
ソーシャルイノベーション推進部顧問

太平洋アジア観光協会(PATA)日本支部理事

おがた ようこ
緒方 葉子

(株)日本旅行
執行役員 訪日旅行営業部長

パネリスト



なかやま

しんいち

中山 真一

T-LIFEパートナーズ(株)
グローバル&ソリューション事業部 事業部長



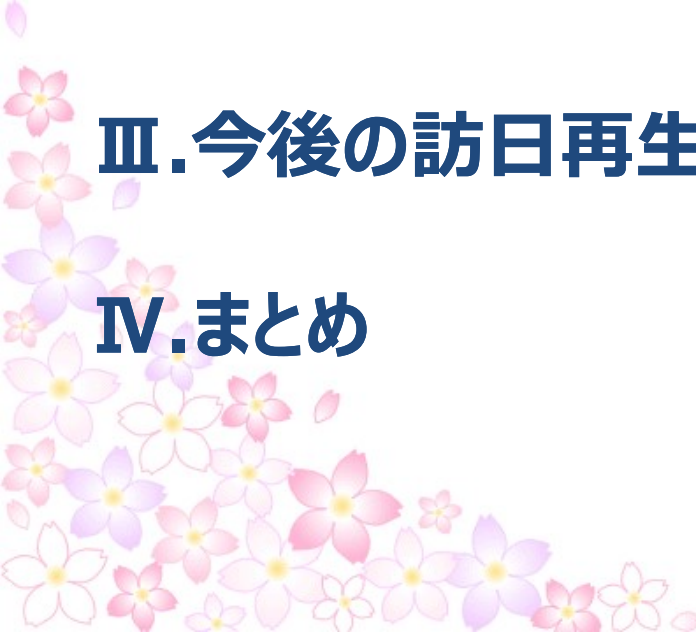
目次

I .コロナ前の訪日インバウンド市場と訪日解禁までの歩み

II .水際対策緩和後の訪日動向と課題

III .今後の訪日再生復活に向けて

IV .まとめ





目次

I .コロナ前の訪日インバウンド市場と訪日解禁までの歩み

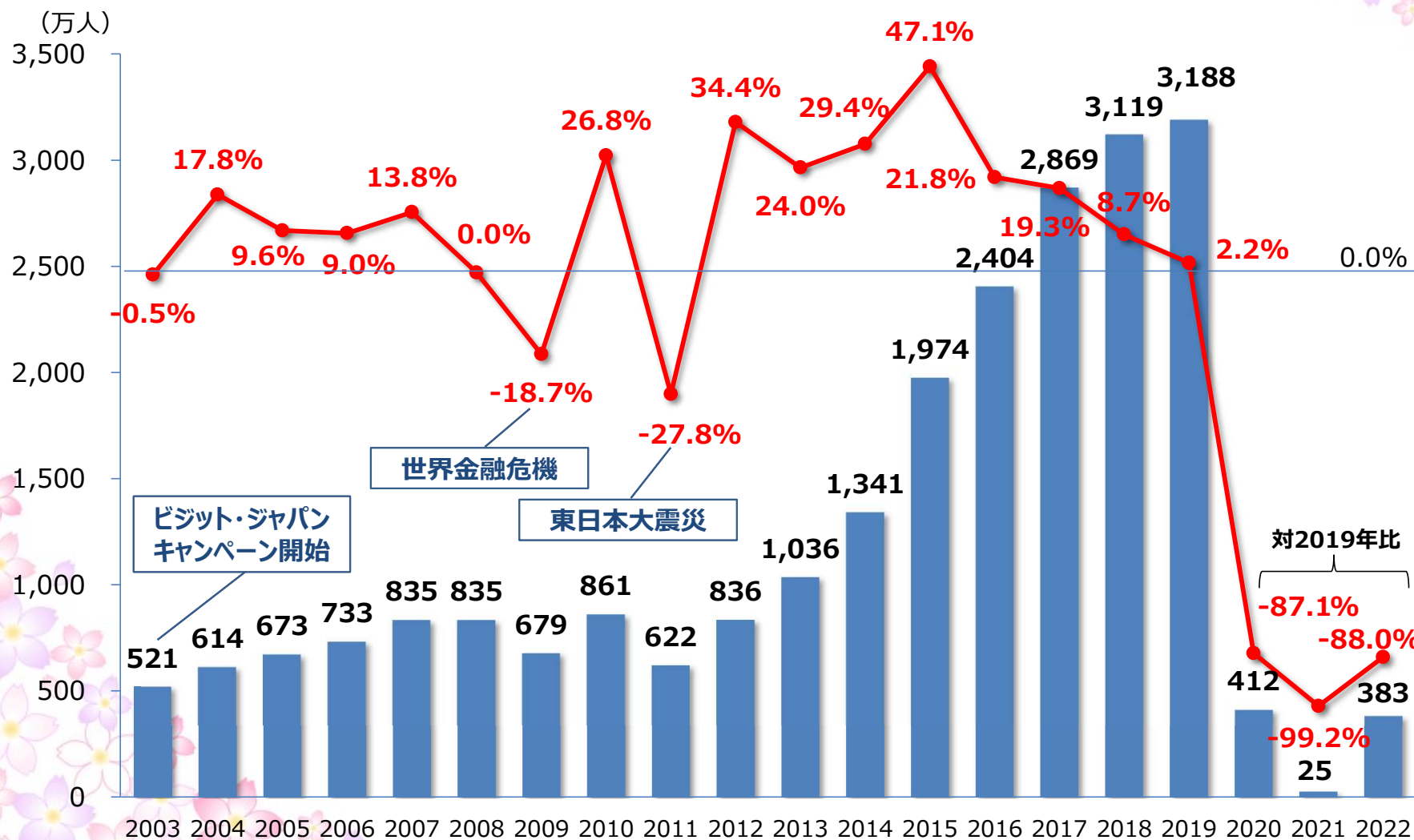
II .水際対策緩和後の訪日動向と課題

III .今後の訪日再生復活に向けて

IV .まとめ



訪日外国人旅行者数の年別推移（2003～2022年）



出典：日本政府観光局（JNTO）

%は対2019年同月比
() 内は対前年同月比

日本の水際対策の緩和の流れ（2022年）

	3月1日～	6月10日～	9月7日～	10月11日～
外国人の新規入国	ビジネス客、留学生 技能実習生等容認 （観光客は不可）	添乗員付き パッケージツアーの 観光客を容認	添乗員を伴わない パッケージツアーの 観光客を容認	個人（自由） 旅行の解禁
1日当たりの 入国者上限	5,000人 7,000人（3/14～） 1万人（4/10～）	2万人	5万人	上限撤廃
観光査証	—	必須	必須	短期滞在者の ビザ取得免除
出国前検査	必要	必要	ワクチン接種者：不要 ワクチン未接種者：必要	ワクチン接種者：不要 ワクチン未接種者：必要
入国時検査	必要	青・黄（3回接種）：不要 黄（接種なし）・赤：必要		不要
入国後の 待機期間	3日間自宅・宿泊施設待機 ※非指定国（3回接種）は 待機なし	3日間自宅・宿泊施設待機 ※青・黄（3回接種）は待機なし		不要

先進主要国7カ国（G7）の水際対策比較（2022年10月11日～）

	ワクチン接種者			ワクチン未接種者・未完了者		
	出発前 PCR検査	入国後 PCR検査	現地での 待機	出発前 PCR検査	入国後 PCR検査	現地での 待機
米国	不要			入国不可		
カナダ	2022年10月1日～ 水際措置を撤廃					
英国	2022年3月18日～ 水際措置を撤廃					
ドイツ	2022年6月11日～ 水際措置を撤廃					
フランス	2022年8月1日～ 水際措置を撤廃					
イタリア	2022年6月1日～ 水際措置を撤廃					
日本	2022年10月11日～ 不要			必要	不要	

ウィズ・ポストコロナの訪日旅行に向けたワーキンググループ

三つのテーマ

①管理型旅行による 訪日旅行の再開

<安心・安全のため、行程・顧客が管理されたツアー>
【受入はビジネストラックの受け入れ条件に準じ、ガイドライン遵守】
○通訳案内士同行 ○保険付保
○使用する車両、施設はコロナ感染症対策が施されている
○ツアーオペレーター品質認証会社の活用

②インバウンド旅行客 受入再開にむけた 意識調査

○国内の宿泊、飲食、輸送、観光施設、自治体、DMOへの訪日受入再開にむけた意識調査を定期的
的に実施し、時間軸による意識の変化を分析する

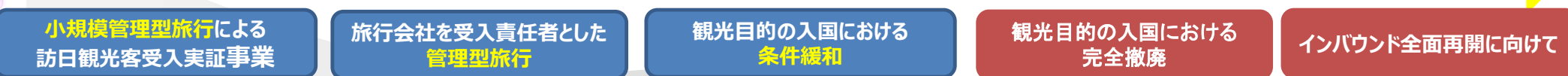
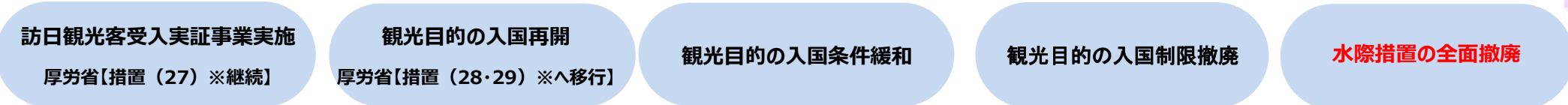
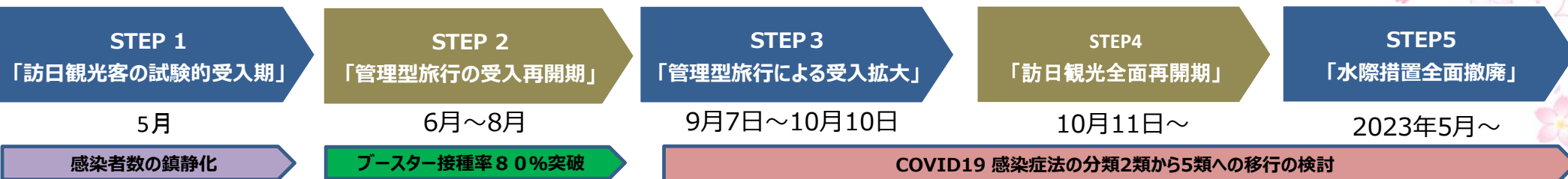
③旅行業における 新型コロナウイルス 対応ガイドライン

○インバウンド再開時に具体的に必要な留意点等を加え作成

【注意】このロードマップに記載の各種スケジュールはJATAが独自に予測したものであり、公式発表された計画ではありません。

観光を目的とした訪日インバウンド再開に向けたロードマップ°

0201



小規模管理型旅行実証事業

- ・オミクロン株非指定国、ワクチン3回接種者を対象とした少人数ツアーの実証事業
- ・出国前72時間以内陰性証明取得
- ・添乗員同行による行程・安全管理
- ・民間医療保険、コロナ費用保険加入
- ・コロナ後の訪日誘客強化につながる観光コンテンツを含める。
- ・公共交通機関の利用可
- ・訪問先は緊急事態宣言及びまん防等の発令されていない地域

6/7ガイドライン発表

添乗員付きパッケージツアー

- ① 受入責任者としてERFSに登録義務
- ② 観光庁ガイドライン
 - ・ガイドラインへの誓約義務
 - ・民間医療保険加入
 - ・添乗員同行による行程・安全管理

水際措置

- ① 措置28に準じた青色国のみ対象
- ② 出国前72時間以内陰性証明取得
- ③ 入国者総数引上げ 20000人/人
- ④ 国際線受入拡大
 - ・主要5空港以外に**新千歳、那覇**を追加
- ⑤ 青色国について、ワクチン接種の有無を問わない。ワクチン接種者について、日本入国時の抗原定量検査の免除を拡大

9/2改正ガイドライン発表

添乗員なしパッケージツアー

- ① 対象国を全ての地域・国とする
- ② 観光目的において、添乗員の同行を伴わないパッケージツアー受入開始
- ③ 添乗員なしの際、行程・安全管理を撤廃。

水際措置

- ① 出国72時間前の陰性証明撤廃
- ② 入国者総数引上げ 50000人/人
- ③ 青色国について、ワクチン接種の有無を問わない。ワクチン接種者について、日本入国時の抗原定量検査の免除を拡大

パッケージツアー限定措置を解除

- ・ERFS登録の廃止
- ・査証免除措置、観光査証の適用再開

水際措置

- ① 入国者総数の上限撤廃→無制限
- ② 青・黄・赤の区分撤廃
- ③ **世界保健機関（WHO）の緊急使用リストにあるワクチン**の接種証明書又は出国前72時間以内陰性証明いずれかの提出義務
- ④ 国際線受入の順次再開。

9/26ガイドライン撤廃発表

水際措置

- ① COVID19の2類相当から5類への移行
- ② ワクチンの接種証明書、出国前72時間以内に受けた検査の陰性証明書提出義務の撤廃
- ③ 空港・海港の全面再開

オーバーツーリズムへの配慮

- ・サステナブルツーリズム（SDGs）の推進
- ・地方誘客
- ・富裕層
- ・アドベンチャータベル

感染防止対策の徹底

- ・ファストトラックの推奨
- ・③密回避、マスクの着用、手指消毒

国を挙げての訪日キャンペーン実施



目次

I .コロナ前の訪日インバウンド市場と訪日解禁までの歩み

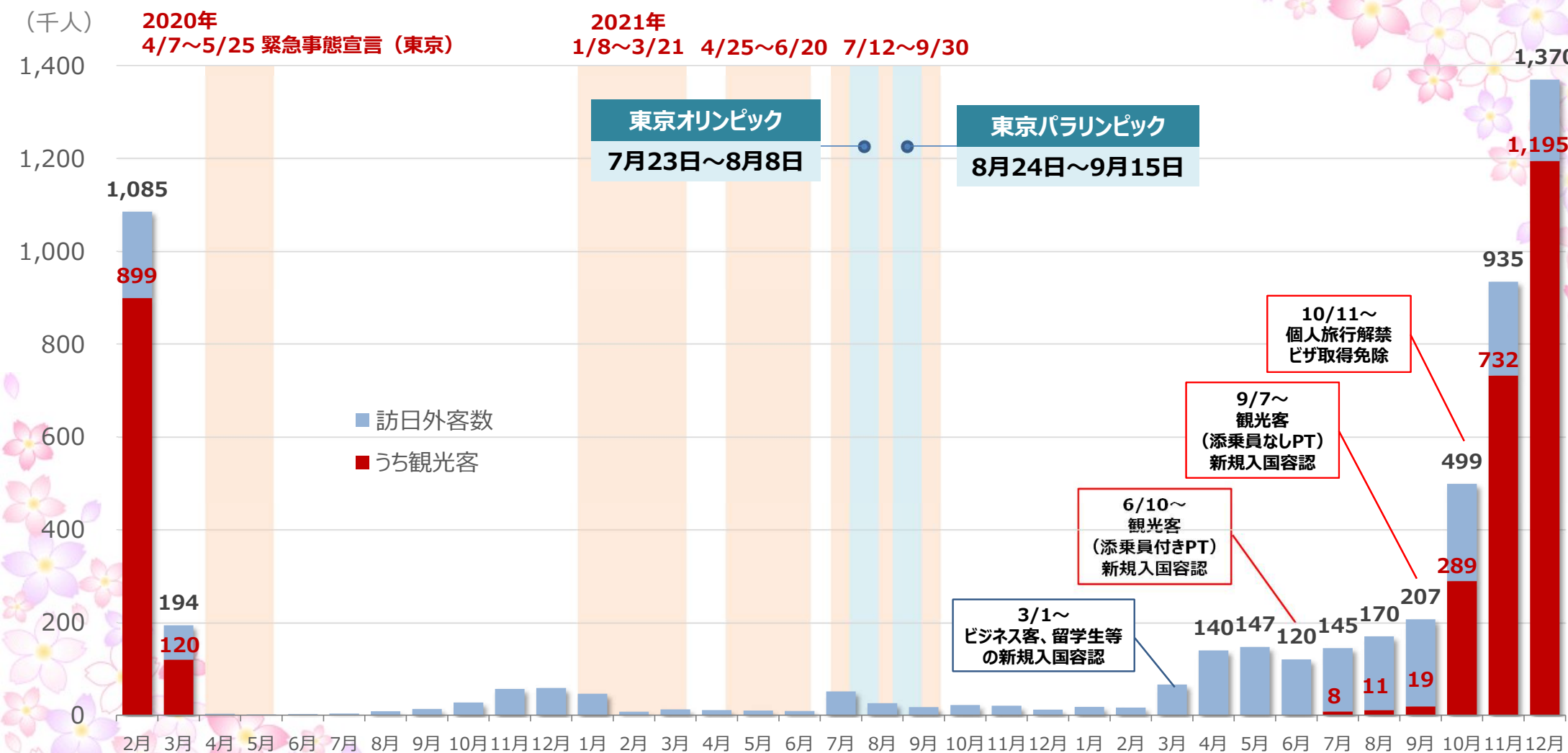
II .水際対策緩和後の訪日動向と課題

III .今後の訪日再生復活に向けて

IV .まとめ



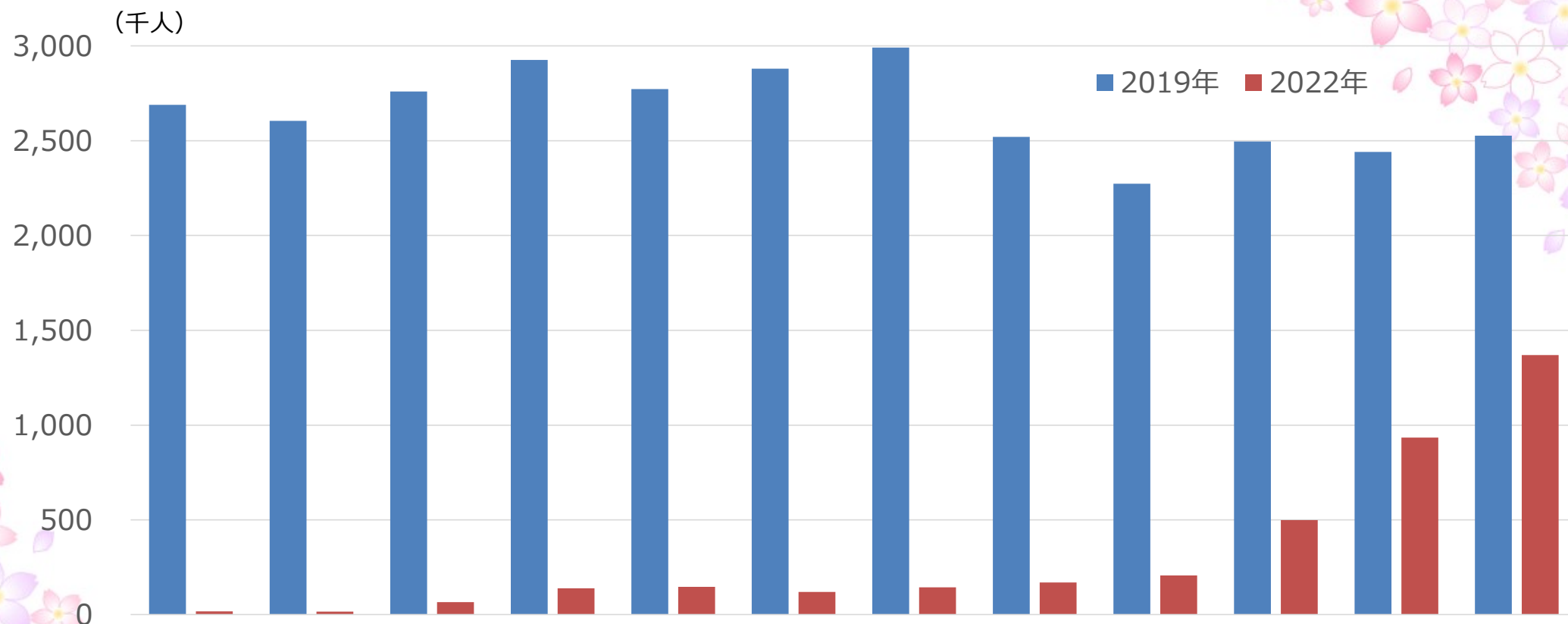
訪日外国人旅行者数の月別推移（2020年2月～2022年）



出典：日本政府観光局（JNTO）、2022年6月～の観光客数は出入国在留管理庁

※PT＝パッケージツアー

訪日外国人旅行者数の月別回復率（2019年対比）



出典：日本政府観光局（JNTO）

国・地域別訪日外客数の割合（2019年10-12月vs2022年10-12月）

イタリア 38千人 (1%)	スペイン 32千人 (1%)	ロシア 36千人 (1%)	中東地域 27千人 (0%)
-------------------	-------------------	------------------	-------------------

ドイツ 59千人 (1%)
フランス 84千人 (2%)
英国 134千人 (3%)

メキシコ 20千人 (0%)
カナダ 106千人 (2%)

オーストラリア 173千人 (2%)

インド 41千人 (1%)

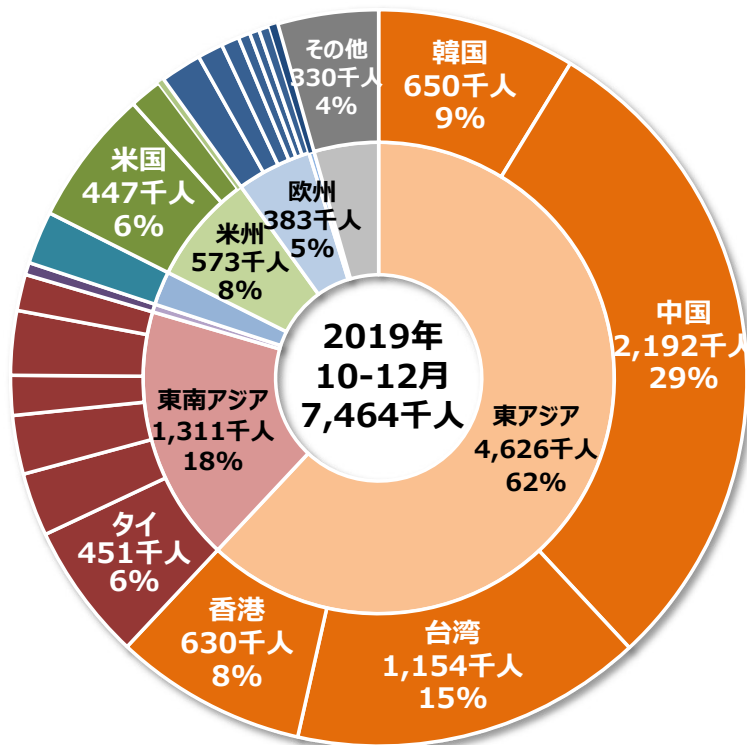
ベトナム 119千人 (2%)

フィリピン 211千人 (3%)

インドネシア 131千人 (1%)

マレーシア 192千人 (2%)

シンガポール 208千人 (2%)



地域	2019年10-12月	2022年10-12月
東アジア	62.0%	54.8%
東南アジア	17.6%	20.9%
米州	7.7%	10.7%
欧州	5.1%	4.6%

イタリア 15千人 (1%)	スペイン 10千人 (1%)	ロシア 5千人 (0%)	中東地域 15千人 (1%)
-------------------	-------------------	-----------------	-------------------

ドイツ 26千人 (2%)
フランス 33千人 (2%)
英国 39千人 (2%)

メキシコ 6千人 (0%)
カナダ 46千人 (2%)

オーストラリア 74千人 (2%)

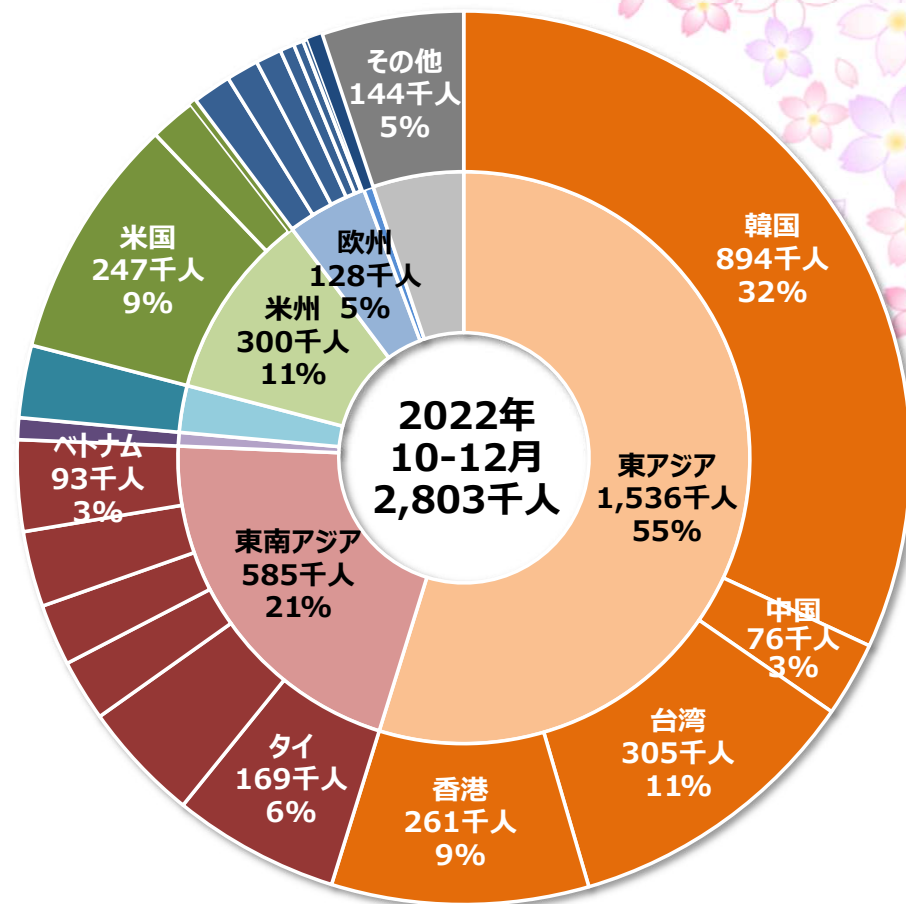
インド 22千人 (1%)

フィリピン 76千人 (3%)

インドネシア 62千人 (2%)

マレーシア 62千人 (2%)

シンガポール 122千人 (3%)

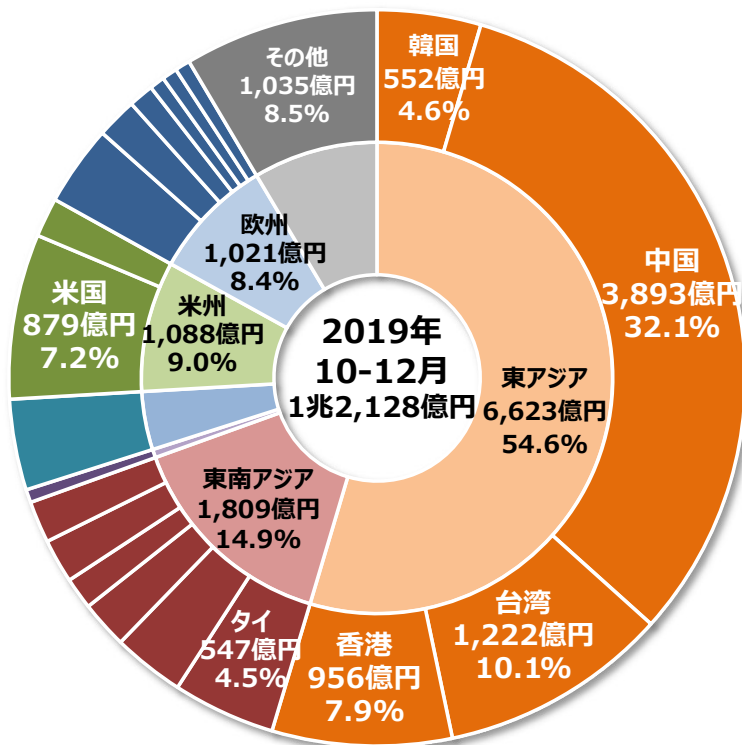


出典：日本政府観光局（JNTO）

国・地域別 訪日外国人旅行消費額と構成比

スペイン 80億円 (0.7%)
イタリア 80億円 (0.7%)
ドイツ 134億円 (1.1%)
フランス 216億円 (1.8%)
英国 430億円 (3.5%)
カナダ 209億円 (1.7%)
オーストラリア 484億円 (4.0%)
インド 70億円 (0.6%)
ベトナム 223億円 (1.8%)
フィリピン 233億円 (1.9%)
インドネシア 170億円 (1.4%)
マレーシア 253億円 (2.1%)
シンガポール 383億円 (3.2%)

ロシア 81億円 (0.7%)



地域	2019年10-12月	2022年10-12月
東アジア	54.6%	48.6%
東南アジア	14.9%	19.9%
米州	9.0%	13.0%
欧州	8.4%	5.9%

スペイン 27億円 (0.4%)
イタリア 38億円 (0.6%)
ドイツ 65億円 (1.1%)
フランス 94億円 (1.6%)
英国 107億円 (1.8%)

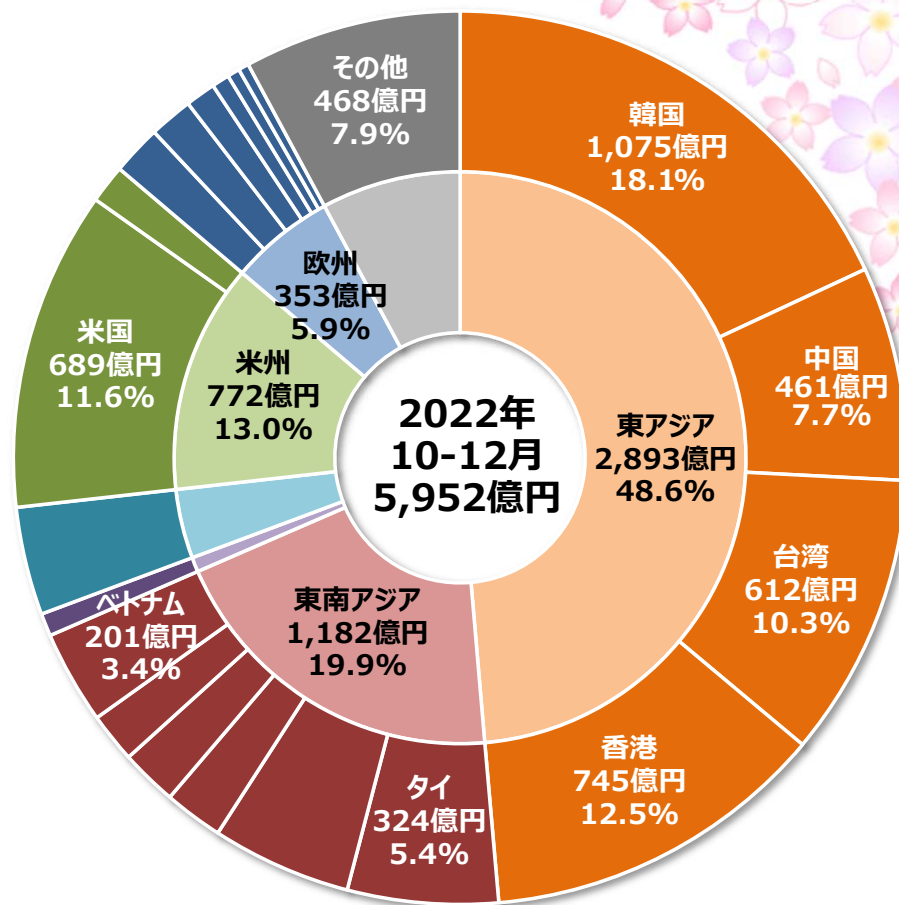
ロシア 22億円 (0.4%)

カナダ 83億円 (1.4%)

オーストラリア 233億円 (3.9%)

インド 49億円 (0.8%)

フィリピン 107億円 (1.8%)
インドネシア 122億円 (2.1%)
マレーシア 127億円 (2.1%)
シンガポール 301億円 (5.1%)



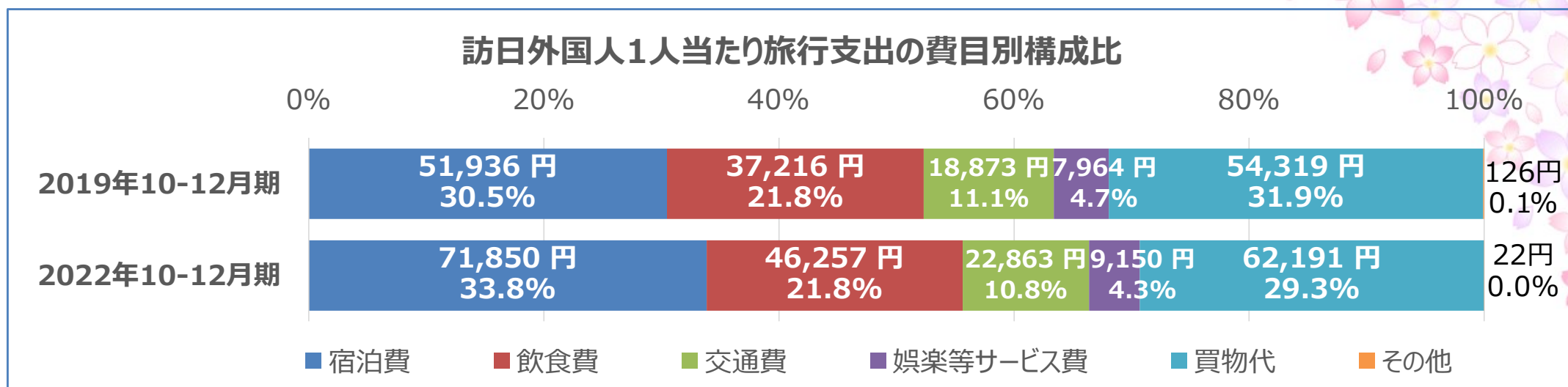
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

地域別 訪日外国人 旅行者数・旅行消費額・1人当たり旅行支出と回復率

地域	期間	旅行者数	旅行消費額	1人当たり旅行支出
東アジア	2019年10-12月期	4,626千人	6,623億円	153,863円
	2022年10-12月期	1,536千人	2,893億円	188,363円
	回復率	33.2%	43.7%	122.4%
東南アジア	2019年10-12月期	1,311千人	1,809億円	138,260円
	2022年10-12月期	585千人	1,182億円	202,317円
	回復率	44.6%	65.3%	146.3%
米州	2019年10-12月期	573千人	1,088億円	199,148円
	2022年10-12月期	300千人	772億円	263,243円
	回復率	52.4%	71.0%	132.2%
欧州	2019年10-12月期	383千人	1,021億円	268,497円
	2022年10-12月期	128千人	353億円	276,213円
	回復率	33.4%	34.6%	102.9%
全国籍・地域	2019年10-12月期	7,464千人	1兆2,128億円	170,434円
	2022年10-12月期	2,803千人	5,952億円	212,332円
	回復率	37.6%	49.1%	124.6%

出典：旅行者数＝日本政府観光局（JNTO）、旅行消費額・1人当たり旅行支出＝観光庁「訪日外国人消費動向調査」

訪日外国人 1人当たり旅行支出の費目別構成比と伸び率

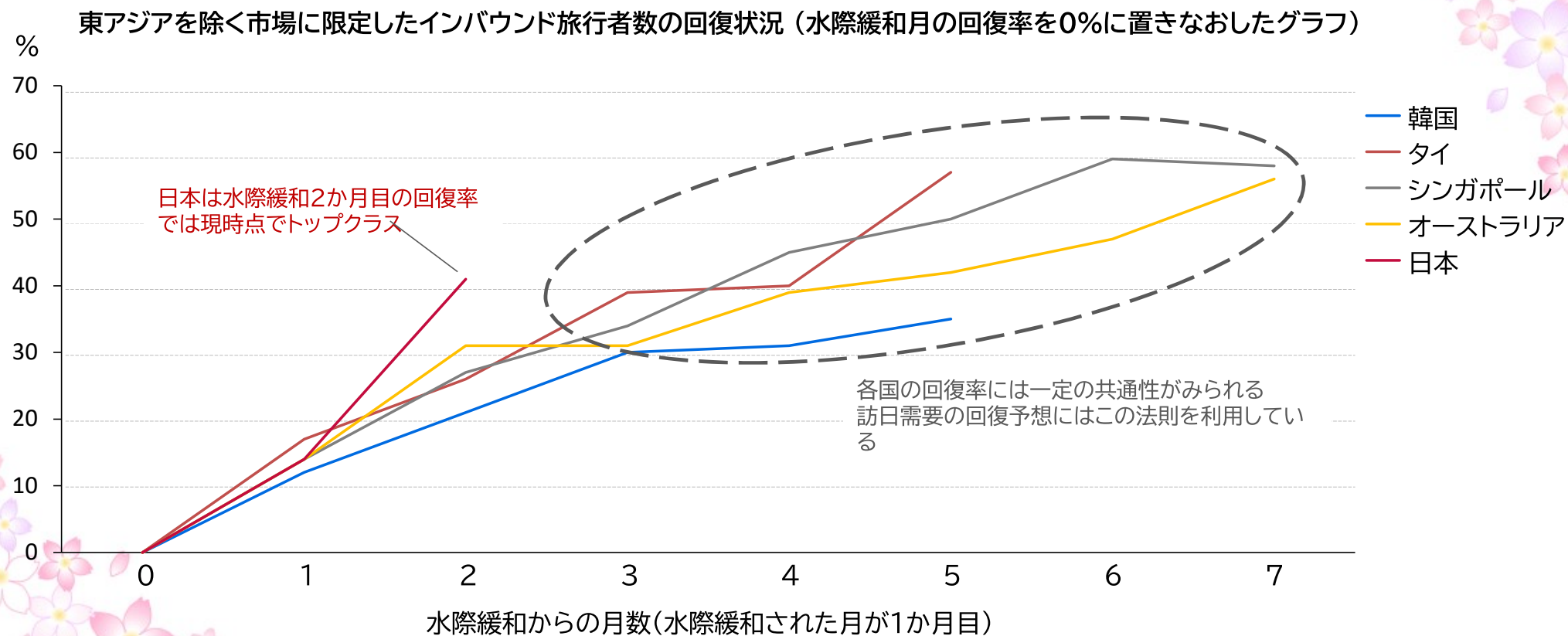


訪日外国人1人当たり費目別旅行支出の伸び率

	総 額	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等 サービス費	買物代	その他
2019年10-12月期	170,434	51,936	37,216	18,873	7,964	54,319	126
2022年10-12月期	212,332	71,850	46,257	22,863	9,150	62,191	22
伸び率（2019年比）	+24.6%	+38.3%	+24.3%	+21.1%	+14.9%	+14.5%	—

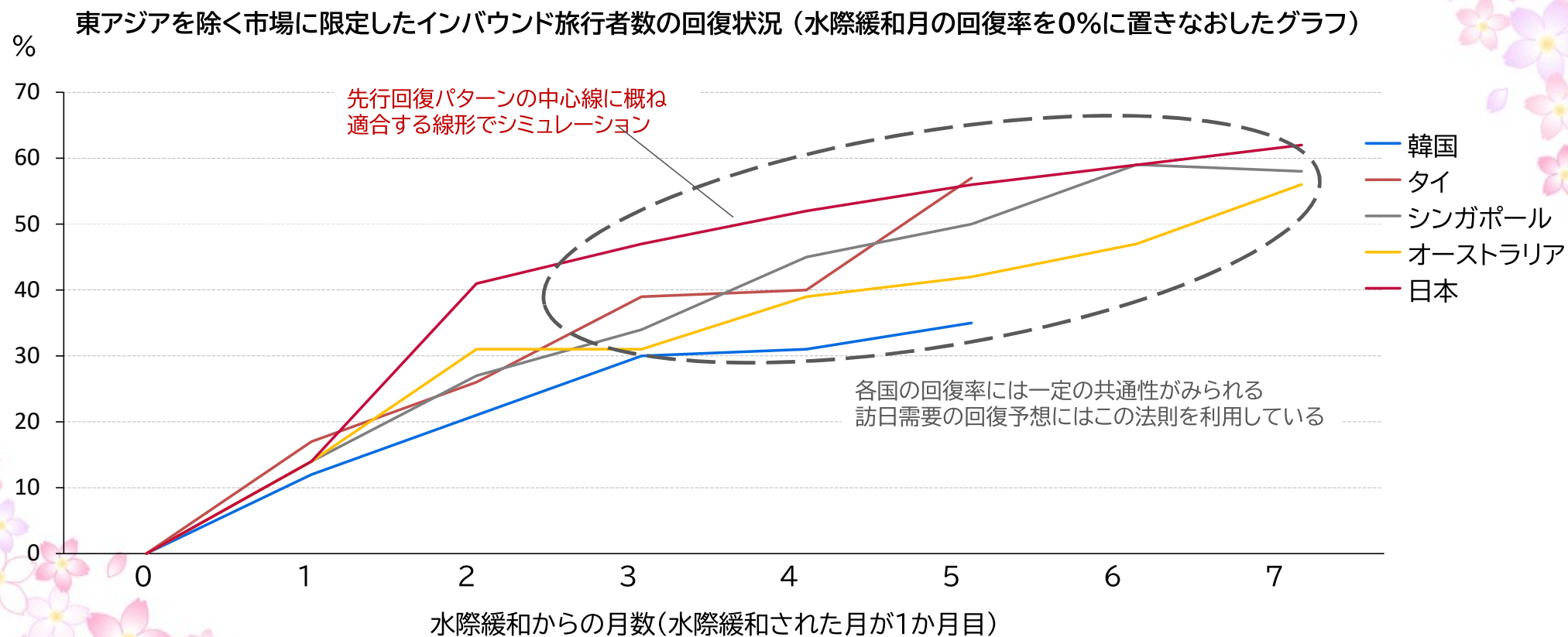
出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

各国の水際対策緩和後の回復率



出所：JTB総研

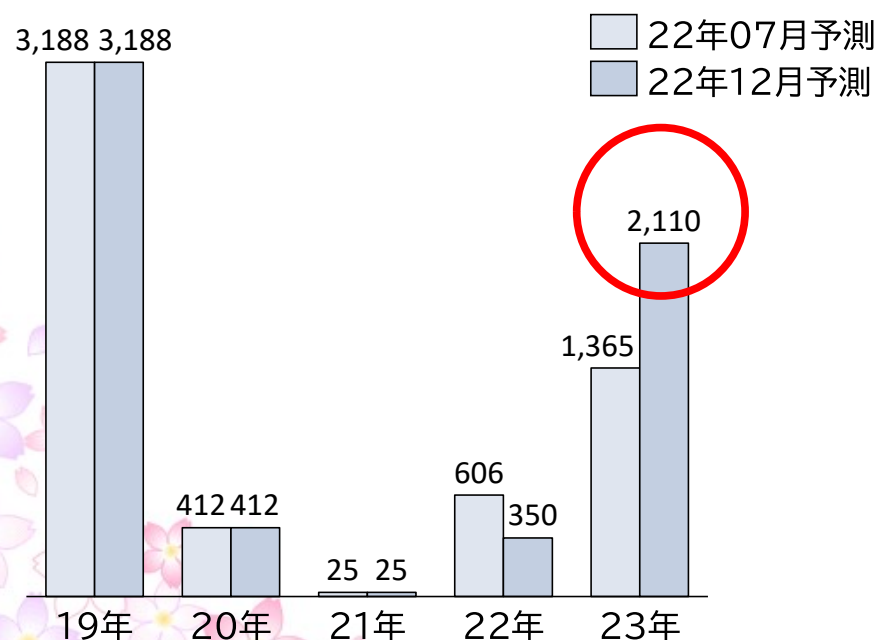
水際対策緩和後の訪日回復予測



2023年（暦年）訪日インバウンド人数予測

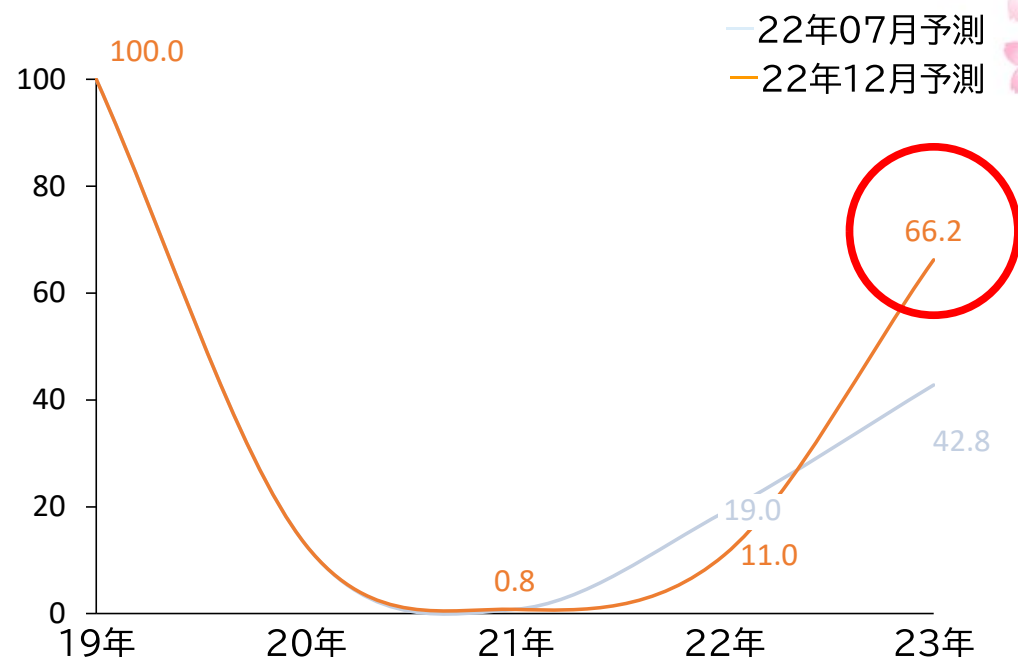
- ・ 先行する韓国、タイ、シンガポールなどのデスティネーションのインバウンド需要が予想を上回るピッチで進んでいる。
- ・ 中国のアウトバウンドについては23年の早い時期に一部の方面で再開されるとの情報はあものの、現時点では訪日の本格的な再開の時期は見通せない。本予測では23年7月以降、回復が本格化し、他市場と概ね同じパターンで回復すると想定。
- ・ 22年10月から実質再開された訪日旅行は開始から2か月で中国を除く市場に関しては5割超の水準まで回復しており、タイ、シンガポールなど先行デスティネーションを上回るピッチで回復している。

延べ人数（万人）



補足：
今回予測では単価上昇率は訪日タスクフォースにて推計した値で据え置きとし、23年3月以降の中計ローリングの際に改定
中計市場推計の訪日総需要は暦年ベースで推計しているため今回予測値についても暦年数値を掲載

2019年比（%）



出所：JTB総研

水際対策緩和後の訪日動向と課題

1. 申し込み状況

- ① オンラインホテル予約の急回復
- ② コロナ禍後の世界的旅行会社利用意向の向上により旅行会社経由での申込比率が19年度よりUP

2. 市場回復状況

- ① 中国を除く全ソースマーケットから訪日客が急回復
- ② 主要空港における航空の増便・路線の急回復と地方空港におけるアジア各国との直行便・チャーターフライトの増加
- ③ 桜シーズン(3、4月)の顕著な急回復によるオーバーツーリズムの発生懸念
- ④ 3月以降の外国籍クルーズの本格回復に伴う寄港数の増加と受入体制の推進
- ⑤ MICE(特にアジアを中心とした法人のMICE関連需要)の急速な回復と国際競争激化

3. 消費動向

- ① 日本滞在日数の長期化(周遊型・複数都市滞在の増加)
- ② 航空運賃高騰も円安効果による地上費(特にホテル代、食事代等)の相対的割安感
- ③ アジアからの来訪者を中心とする購買力の向上(円安、相対的物価安を背景にショッピング需要の急増)
- ④ サステナビリティに関する関心の高まり
- ⑤ アドベンチャータラベル志向の増加(アクティビティコンテンツの増加)

4. 受入体制

- ① 訪日客増加による客室稼働率・訪日客比率の向上と客室単価の段階的高騰
- ② ホテル・飲食等の受入施設における人員不足、ノウハウ不足
- ③ ツアーガイド不足とレベル回復の遅れによるサービス提供難
- ④ バス、ハイヤー、レンタカー供給量の段階的回復も運転手不足
- ⑤ ツアーオペレーター各社における訪日部門要員不足
- ⑥ フライトの急な変更や発着時刻の不安定性
- ⑦ 各自治体による2023年度訪日誘客予算の増加と連動した誘客活動の活性化



目次

I .コロナ前の訪日インバウンド市場と訪日解禁までの歩み

II .水際対策緩和後の訪日動向と課題

III .今後の訪日再生復活に向けて

IV .まとめ



新型コロナウイルス感染症や出入国規制の動向、コロナ禍を経た旅行者の意識の変化等を踏まえ、インバウンド回復に向けて、以下の取組を推進。

1. 出入国規制の動向等を踏まえた機動的なプロモーションの実施
2. 旅行消費額増に資する高付加価値旅行の推進
3. 地方誘客に資するサステナブル・ツーリズム、アドベンチャートラベルの推進
4. 国内外メディアとの連携強化による訪日旅行の魅力の発信
5. 地方誘客促進に向けた国内インバウンド関係者との関係強化
6. MICE国際団体と連携した国際会議の誘致強化

ニューノーマル時代に適応した「持続可能な観光」の実現に向けた取組み

- ① サステナブル・ツーリズムの推進・SDGsへの貢献
- ② アドベンチャートラベル等のテーマ性をもったツーリズムの強化
- ③ オーバーツーリズム回避に向けた地域誘客の推進（自然型観光）
- ④ MICEのハイブリッド開催によるMICEサステナビリティの推進
- ⑤ 欧米豪・富裕層の誘致による旅行消費額の拡大（稼ぐ観光）

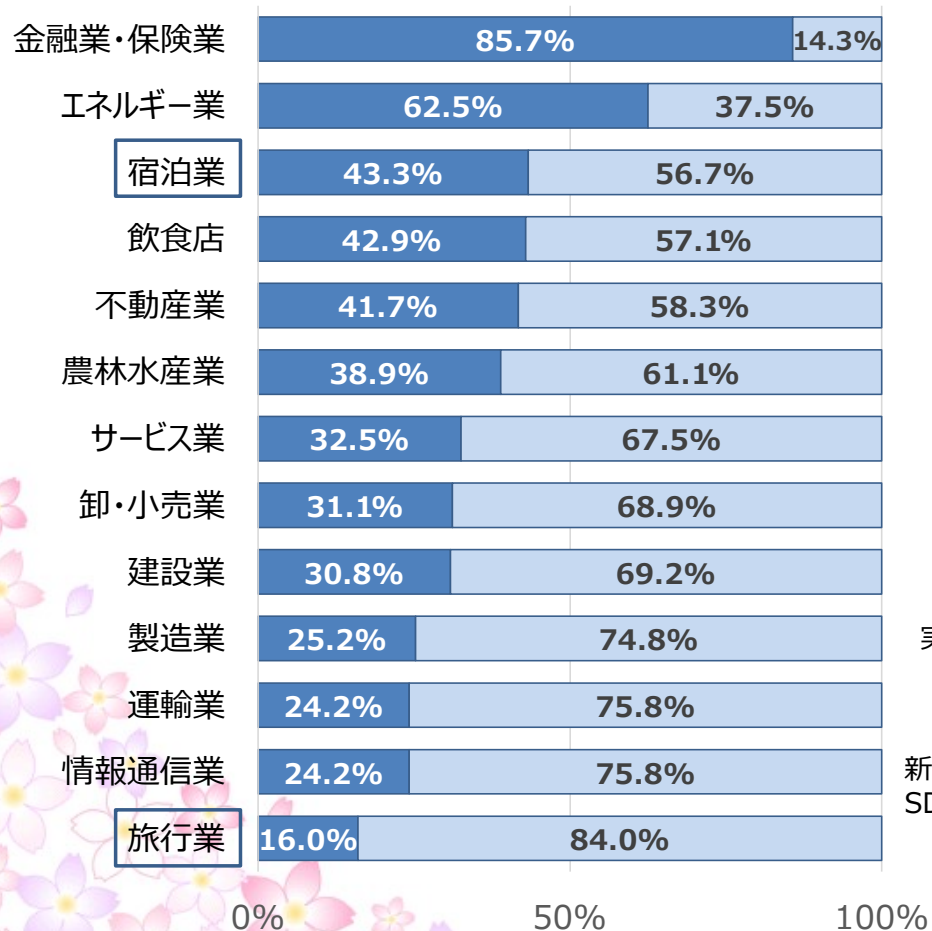


訪日インバウンド市場におけるより一層の質的向上の追求

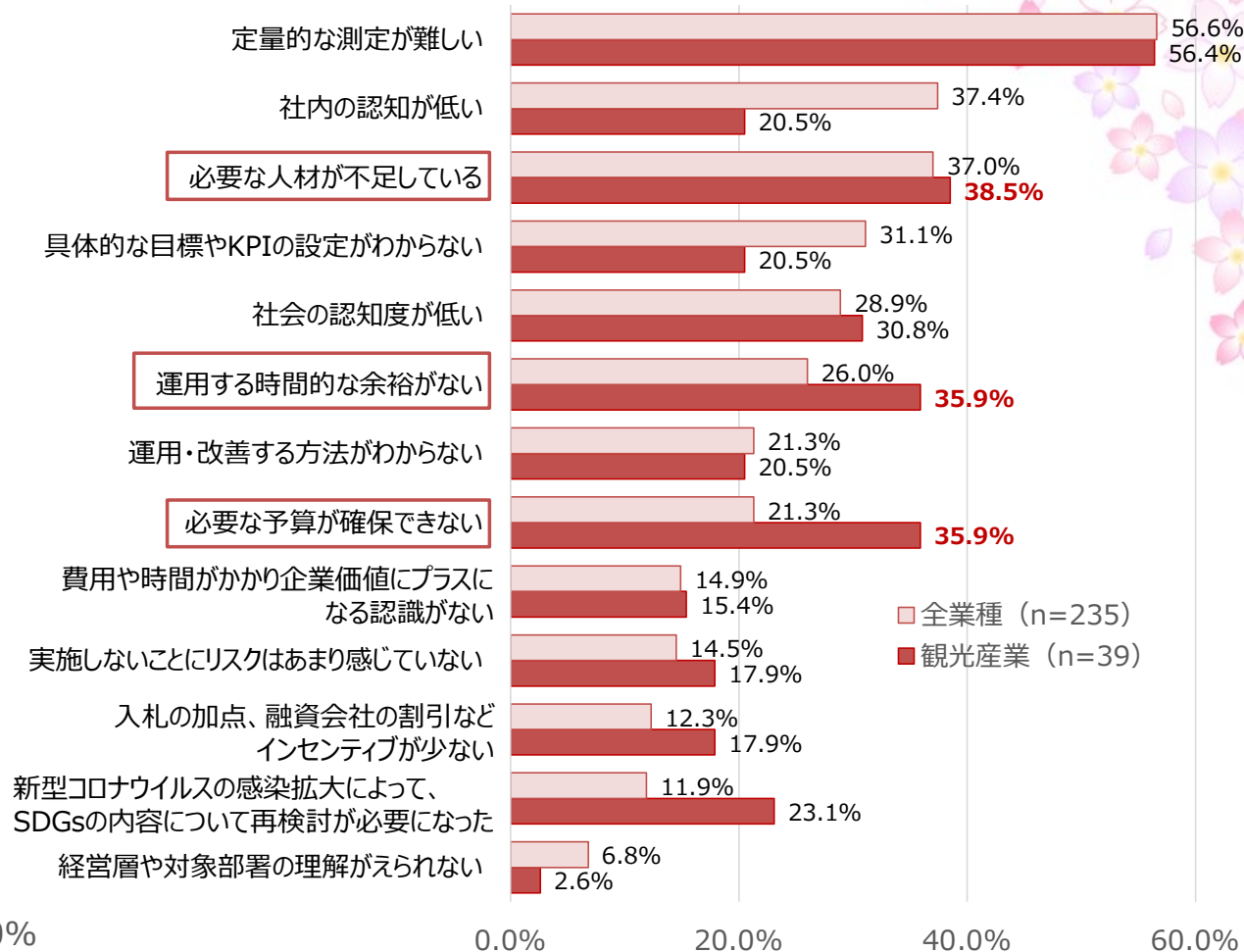
SDGsの取り組み状況調査

SDGsの取り組み状況（業種別、n=840）

■ SDGsに取り組んでいる □ SDGsに取り組んでいない



SDGsに取り組む上での課題



出典：「観光産業におけるSDGsの取り組み推進に向けた組織・企業団体の状況調査」立教大学観光学部・JTB総合研究所

JATAにおけるSDGsへの取組

1. JATA SDGsアワードの実施

目的: 会員会社が実施している持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けた優れた取組を表彰することで、旅行業界における取組を推進する。

- (1) 対象: JATA正会員によるSDGs達成に向けた優れた取組
- (2) 対象期間: 2022年4月～2023年3月に実施した活動及び事業

2. ツアーオペレーター品質認証制度における取り組み

- (1) ポストコロナにおいて、訪日外客からサステナブルツーリズム推進への期待が高いことを受け、Tour Quality Japan(TQJ)として SDGsへの取り組みを加重する
- (2) ツアーオペレーター品質認証制度認定・更新基準の項目に新たにSDGsへの取り組みを追加(2023年3月開催第13回TQJ審査委員会より)
- (3) TQJ加盟にあたりSDGsへの取り組みにおいてミニмумスタンダードを策定
- (4) TQJとしてのブランド価値向上を目的としてサステナブルツーリズムへのコミットメントをアピールする

ツアーオペレーター品質認証制度

■ツアーオペレーター品質認証制度とは

本制度は、事業者（ツアーオペレーター）の品質を保証することにより、訪日旅行の品質向上と訪日旅行者が安全、安心で良質な旅行を楽しんで頂くことを目的として作られた、国からも推奨された品質保証制度です。

ツアーオペレーター業界の自主規制を通じて、旅行手配、旅程管理等の業務はもとより、事業者自身の「企業の法令遵守」、「品質管理・サービス水準」、「CSR」、「**サステナブルツーリズム**」という**4つ**の側面から評価し、所定の基準を満たした優れた事業者を認証しようとするものです。認証される事業者が増加することにより、業界全体の一層の品質向上を通じて、訪日旅行者の増加とともにリピーター化につながることを期待しています。

■認証基準

1. 対象：ツアーオペレーター（旅行会社）

2. 評価基準

(1) 企業の法令遵守 (2) 品質管理、サービス水準 (3) CSR（企業の社会的責任、社会貢献活動）

(4) サステナブルツーリズム

国連世界観光倫理憲章（UNWTO）の基本理念を踏まえ、「認証会社及びそのステークホルダーが責任ある持続可能な観光を実現するべく、世界の環境、文化遺産、社会に与える潜在的悪影響を最小限にしながら、観光産業の発展を最大限に引き出ししていくための具体的な方針を示し、「責任ある観光」を積極的に推進している。

3. 認証条件

上記**4つ**の評価基準を数値化し、一定基準以上の業者に対して認証機関である「品質認証審査委員会」が認証する。ただし、下記は必須条件とする。

- ① 旅行業登録をしていること。
- ② プライバシーマーク制度においてPマークを取得していること、または1年以内に取得予定であり、Pマーク取得誓約書を提出すること。
- ③ インバウンド保険に加入していること。

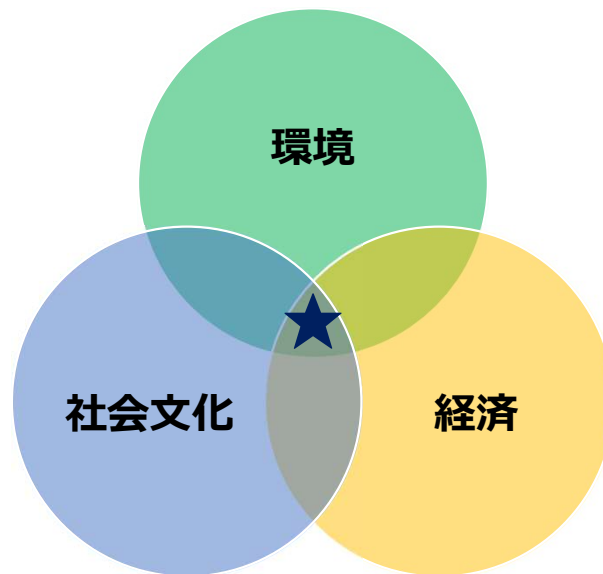


ツアーオペレーター品質認証制度認証会社（TQJ）一覧（2023年1月現在）

1	(株)日本旅行	13	(株)びゅうトラベルサービス	25	GSE corp. 南薩観光(株)	37	琴平バス(株)
2	(株)阪急交通社	14	(株)トライアングル	26	(株)ワールド航空サービス	38	タビットツアーズ(株)
3	名鉄観光サービス(株)	15	(株)南海国際旅行	27	(株)ジャルパック	39	(株)JAPANISSIMO
4	(株)ジャパングレーライン	16	(株)エイチ・アイ・エス	28	(株)日本旅行東北	40	(株)KNT CB
5	ANA X (株)	17	(株)農協観光	29	(株)日本旅行沖縄	41	イートラベル(株)
6	(株)JTB	18	(株)トッパントラベル	30	(株)ティ・エ・エス	42	(株)アジアネットツアー
7	T-LIFEパートナーズ (株)	19	(株)ジャンボツアーズ	31	カモメツーリスト(株)	43	近畿日本ツーリスト(株)
8	東武トップツアーズ(株)	20	(株)エヌオーイー	32	(株)ラティーノ	44	(株)HANA TOUR JAPAN
9	(株)JTB GMT	21	(株)小田急トラベル	33	(株)JCプラン		(計44社)
10	中青旅日本(株)	22	(株)日本旅行北海道	34	日新航空サービス(株)		
11	(株)ティー・アイ・ジェー	23	西鉄旅行(株)	35	(株)平和ITC		
12	(株)JTB沖縄	24	(株)毎日企画サービス	36	Oriental(株)		

サステナブル・ツーリズムの定義（UNWTO）

訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、
現在と未来の「環境」「社会文化」「経済」への影響に十分
配慮した観光



旅行者の意識の変化

(Expediaの2022年オンライン調査による)

**59%の旅行者が、
「環境に優しい方法で
旅行するためなら、
旅費が高くなっても構
わない」**



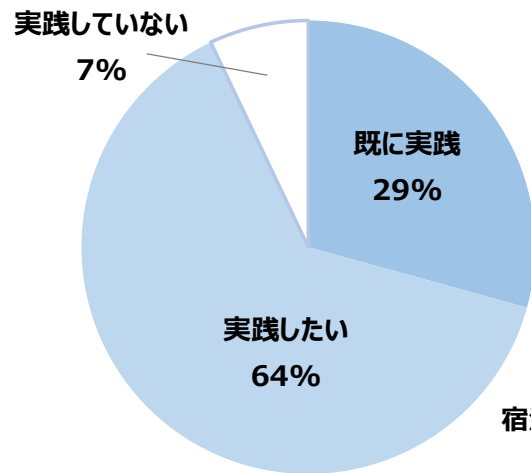
出典：expedia group "Traveler Value Index (トラベラーバリューインデックス)" (2022年)

サステナブル・ツーリズムについて

フランス旅行者の意識調査※1

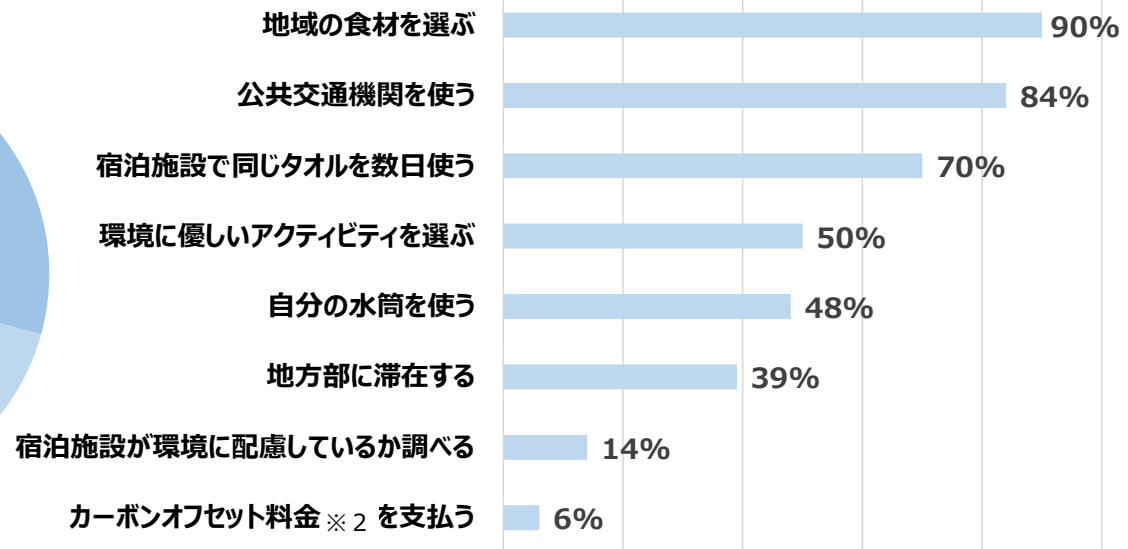
- ・**9割以上**が、旅行中に「既にサステナブルな取組を実践」または「実践したい」と回答。
- ・回答者の一部には「カーボンオフセット料金※2を支払う」との回答も。

(1) 普段旅行をする際にサステナブルな取組みを実践しているか。



※1：アンケート概要
対象：JNTOパリ事務所オウンドメディア（ニュースレター、Facebook、Instagram）登録者・閲覧者
調査方法：上記オウンドメディアからオンライン・アンケートを依頼
期間：2021年3月10日～4月16日
回答数：973

(2) サステナブルな取組を実践している／したいと考えている場合、具体的にどのような取組みか。



※2：カーボンオフセット
日常生活や経済活動において避けることができないCO2等の温室効果ガスの排出について（中略）排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方及び取組み。（環境省抜粋）

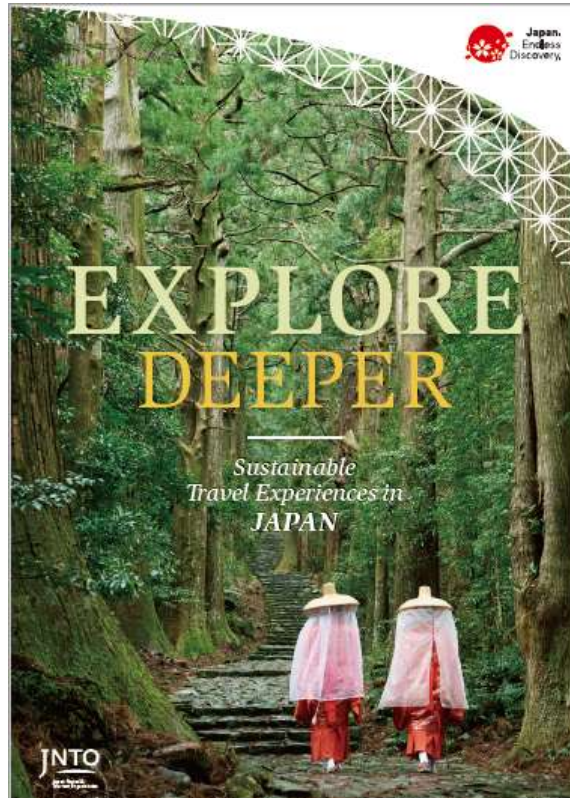
サステナブル・ツーリズムについて



日本政府観光局

JNTOのデジタルパンフレット（4月28日発表）

「**自然と自然に根ざした文化**」をコンセプトに、サステナブル・トラベルの観光コンテンツ（50件）を紹介する**デジタル・パンフレット**を英語で制作。



コンセプト 目次

1. 自然を楽しむ**アウトドア・アクティビティ**
2. 豊かな**生物多様性**に触れる
3. **エコ・フレンドリーな宿泊施設**
特集①：「観光を通じた**東北震災復興**」
4. 豊かな**自然風土に根差した食文化**を楽しむ
5. 古来からつづく**温泉・湯治**を楽しむ
6. 受け継がれる**日本の信仰**に触れる
7. **伝統的な地域・文化財に泊まる**
特集②：「先住民族・**アイヌの文化**に触れる」
8. 地域に根付く**伝統芸能**を鑑賞する
9. 受け継がれる**祭り**に触れる
10. **匠の技**に触れる

国際認証・アワード取得地域一覧

About Us

https://www.jnto.go.jp/jpn/member_logins/members_service/simg/pamph/1683.pdf



JNTOのデジタルパンフレット（4月28日発表）掲載コンテンツ例

- 400年以上続く伝統の「正藍染」で
ジャパンプルーを体感「藍染め体験」
（岐阜県郡上市/ 郡上八幡）



31 Experience traditional aizome indigo dyeing in a castle town

Explore a family-owned dyehouse dating back over 400 years

Japanese indigo is an instantly recognizable color. The Nagara River Basin in Gifu Prefecture was selected as a Unesco Destination Top 100 location in 2021, and this rich source of water has allowed indigo dyeing to flourish here. As a traditional dyehouse have along the river in the historic castle town of Gifu Hachiman, artisans have been expertly dying garments with indigo pigments for centuries. Learn from 15th-generation masters at the Watanabe Somenzo Dyehouse how natural aizome indigo dye, which has natural insect-repelling and fabric-strengthening properties, is produced through a fermentation process. You'll see first-hand how these expert dyers follow an ancient method of soaking, washing and drying pieces until only the most vivid indigo remains. Create your own indigo-dyed item to take home as a souvenir while experiencing traditional techniques that have been handed down through generations of master artisans.

Watanabe Somenzo Dyehouse
120-2 Konko-ji, Yabase, Tsuruoka-shi, Yamagata
<https://experience.japantravel.com/japan/tema/02104>

Discover Japanese Craftsmanship

Japanese aesthetic expression is best conveyed through the handwork of its craftspeople. Traditional skills in kimono making, lacquerware, porcelain, blacksmithing and more have been handed down for generations based on the natural resources available in specific regions. Today, these inherited traditions are a base for the innovative crafts developed by Japan's cutting-edge artisans. Across Japan, there are many opportunities to get involved with hands-on workshops and try some of these unique crafts for yourself. By traveling and experiencing the skills of artisans firsthand and directly purchasing traditional crafts, you can touch the spirit of these cherished forms of Japanese craftsmanship that have been cultivated over a long history.



- 出羽三山で宿坊宿泊もできる本格的な
「山伏修行体験」
（山形県鶴岡市/ 出羽三山）



32

Become one with nature under the guidance of Dewa Sanzan

Yamabushi mountain priests guide you to spiritual and environmental discovery

Towering above the tree line of the Bandai-Asahi National Park are the three mountains of Dewa. Here, generations of mountain priests known as Yamabushi have walked the peaks for over 1,500 years. Following the ancient belief of Shugendo, a unique Japanese mountain faith that is a fusion of Shinto, Buddhism, and native Japanese animism, the Yamabushi are dedicated to connecting with nature through mind, body and spirit. Now, for the first time ever, you can join the Yamabushi and learn their ancient sustainable ways. Join Master Hoshino on a journey of self-discovery as you follow sacred trails and stay in a traditional Yamabushi-run pilgrim lodge. You'll also learn long-practiced meditation and other techniques to reconnect with yourself and live more harmoniously with nature. In addition, your visit to Dewa Sanzan, and financial contributions to sustainable experiences like those offered by organizations including Megurun Inc., will give you the opportunity to directly support Yamabushi culture and the environmental stability of the region.

Megurun
120-2 Konko-ji, Yabase, Tsuruoka-shi, Yamagata
<https://www.yamabushido.jp>

© Yamabushido

アドベンチャートラベルとは？

「アクティビティ」「自然」「文化体験」のうち、最低 2 つを含む旅行



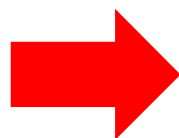
※アドベンチャートラベルの国際組織 ATTA (Adventure Travel Trade Association) による定義

ATWS2023北海道大会開催（2023年9月）



旅行会社、宿泊事業者、アウトドアメーカー、観光局・観光協会、メディア、ガイドなど、約60カ国から700～800名の関係者が参加。

<https://events.adventuretravel.biz/summit/hokkaido-2023>



アドベンチャートラベルのデスティネーションとしての認知の高まり

アドベンチャートラベルについて

アドベンチャートラベルの例

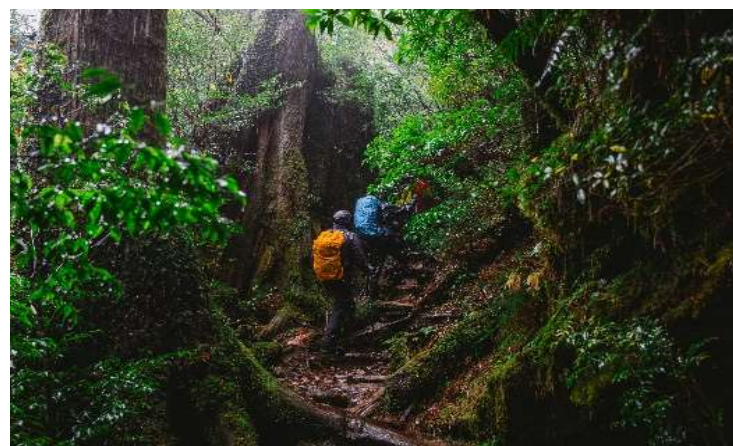
①「長野の古道を巡る旅」(長野県)



© Nagano Tourism Organization

江戸時代に大名や農民、修験者等の旅人が通った中山道や御嶽山等の信仰の道を歩き、宿場町や宿坊等に宿泊しながら歴史・文化に触れるツアー

②「世界自然遺産の屋久島で黒見岳登山とリバーアクティビティ」(鹿児島県)

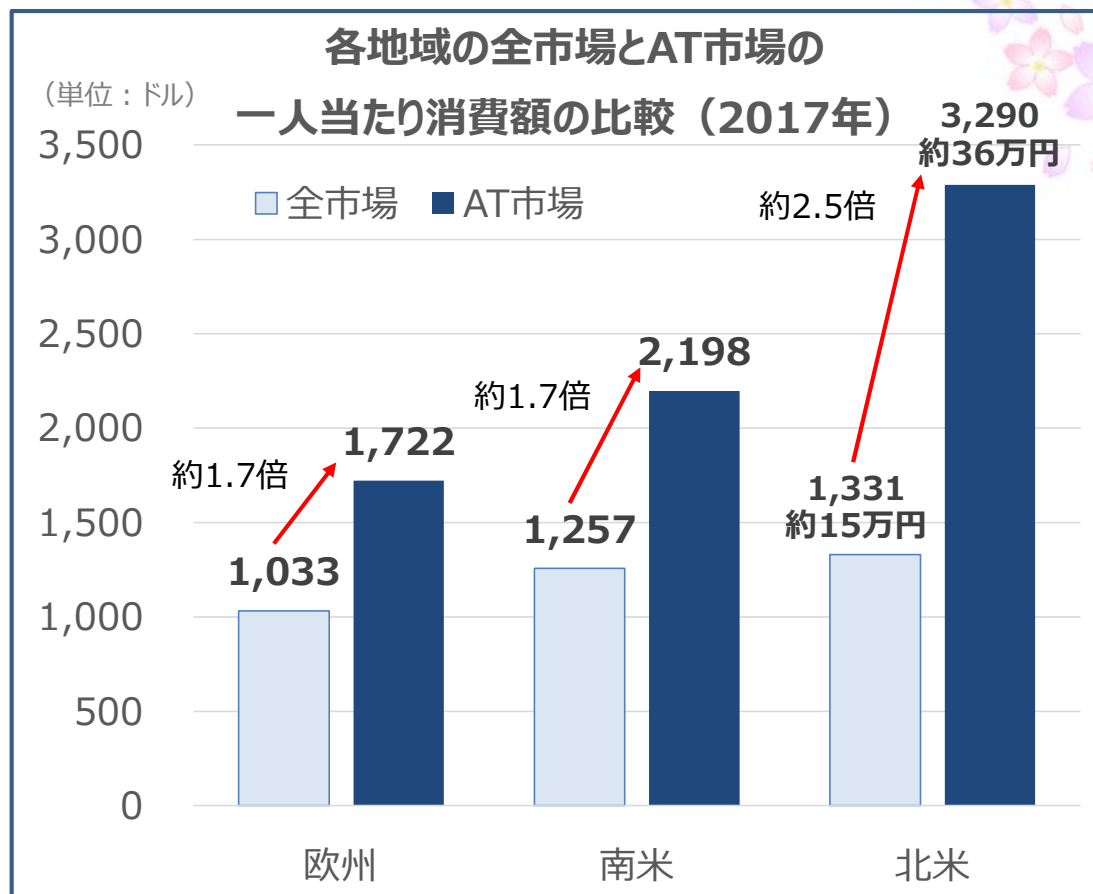
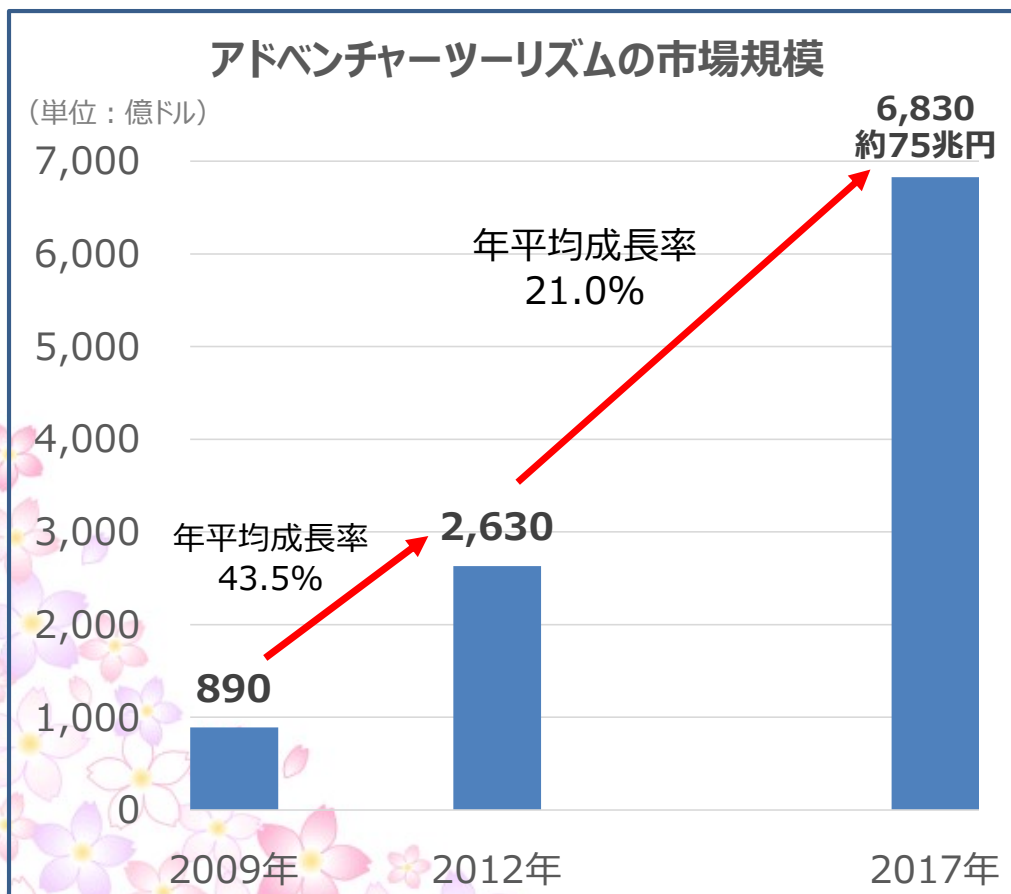


© Kyushu Tourism Promotion Organization

屋久島でトレッキングやリバーカヤック等を体験し、豊富な雨がもたらす水の恵みや生命を体感し、自然とふれあう喜びを味わうツアー

アドベンチャーツーリズム（AT）の経済効果

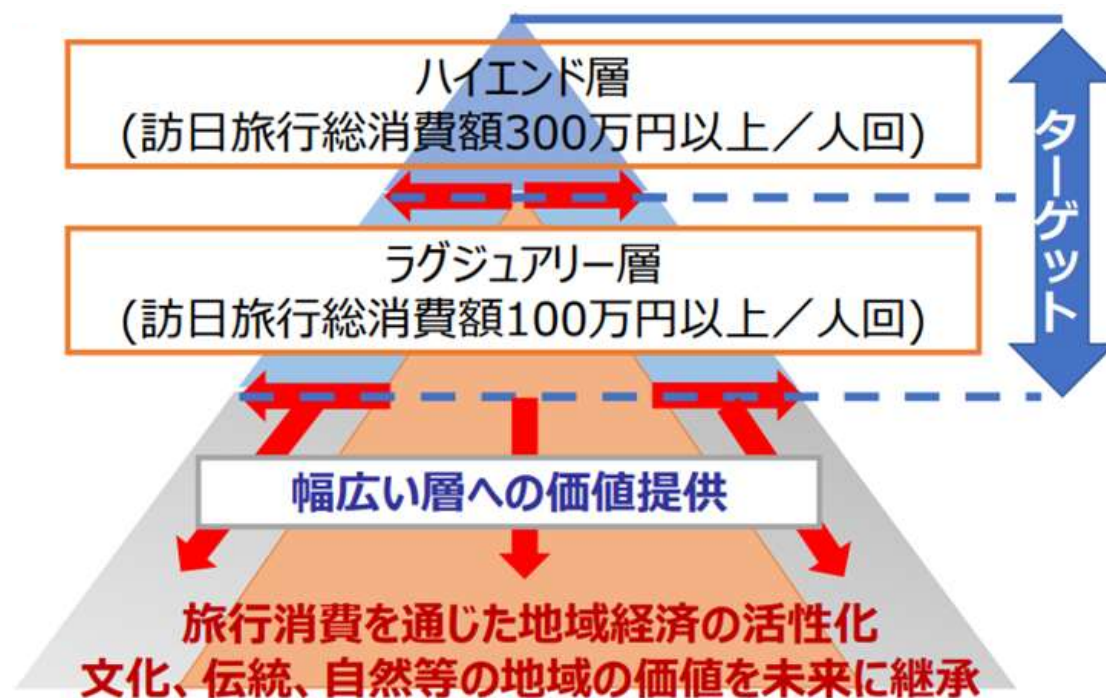
- ・ATの市場規模は2012年の2,630億ドルから、2017年は6,830億ドル（約75兆円）と**平均成長率21%**で拡大
- ・一人当たり消費額は北米が最も高く、3,290ドル（約36万円）、3地域ともAT市場の単価は、**一般的な旅行市場より1.7倍～2.5倍程度高く、高額（ラグジュアリー）な市場である。** US\$1.00=¥110



出典：ATTA資料、Euro-Monitor、各種データよりJTB総合研究所作成

高付加価値旅行について

1回の旅行で1人100万円以上の着地消費をする層をターゲットに設定



高付加価値旅行コンテンツ例



ヘリコプタークルーズ



著名な職人との交流

出典：令和4年5月 観光庁
「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに向けたアクションプラン」

高付加価値旅行について



日本政府観光局

JNTOによるプロモーション動画の配信

➤6つのテーマ別と総合版の合計7種類を制作し、イベントや広告で活用中



NATURAL WONDERS

日本固有の自然生態系を
世界遺産や国立公園で体感



GASTRONOMIC EXPERIENCES

日本食を味わうだけでなく
料理人の技や想いを伝える上質な食体験



TRADITION & HERITAGE

古来より受け継がれてきた技や想いを
職人等から学ぶ本物の伝統体験



ARTS & CULTURE

現代アート・伝統文化を
プライベートで体感する旅



TRAVELING IN STYLE

地方都市の魅力に触れることができる
上質な移動手段



LUXURY ACCOMMODATION

日本ならではのリラクゼーションや
文化体験が可能な質切宿泊体験

総合版（120秒）

<https://www.youtube.com/watch?v=WJEBio9WYIY&list=PL92y26hheciKx1sdsSkSjGy64ZUCG4V2I&index=6>



Japan. Endless Discovery.



目次

I .コロナ前の訪日インバウンド市場と訪日解禁までの歩み

II .水際対策緩和後の訪日動向と課題

III .今後の訪日再生復活に向けて

IV .まとめ



明日の日本を支える観光ビジョン

「明日の日本を支える観光ビジョン」 ー世界が訪れたくなる日本へー

2016年3月30日策定

「観光先進国」に向けて

出典：観光庁

	2019年実績	2020年目標 (対2019年)	2030年目標 (対2019年)
訪日外国人旅行者数	3,188万人	4,000万人 (125.5%)	6,000万人 (188.2%)
訪日外国人旅行消費額	4兆8,135億円	8兆円 (166.2%)	15兆円 (311.6%)



2022年10月11日

第16回観光立国推進閣僚会議

於：総理大臣官邸

「旅行の早期回復、特にインバウンド消費は円安効果を活かすとともに、集中的な政策パッケージをまとめて、速やかに消費額5兆円達成を旨指してほしい」

「コロナを乗り越え、地域経済を再生し持続可能な経済社会をつくり上げるために、観光立国の復活に向けて、官民一丸となって観光戦略を強力に進めていってほしい」

指示

新たな「観光立国推進基本計画」を今年度末までに策定

訪日インバウンド6000万人時代



出典：日本政府観光局 (JNTO)

ご清聴ありがとうございました。

